

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 兼松サステック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩 TEL 03-6631-6600
 四半期報告書提出予定日 2019年10月31日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,766	4.9	529	39.2	580	37.9	390	41.2
2019年3月期第2四半期	6,447	△2.7	380	△24.9	420	△22.4	276	△24.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 388百万円 (36.6%) 2019年3月期第2四半期 284百万円 (△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	94.31	—
2019年3月期第2四半期	66.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,087	7,749	69.9
2019年3月期	10,878	7,464	68.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 7,749百万円 2019年3月期 7,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	4.2	1,030	21.8	1,100	17.6	740	19.2	178.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	4,149,200株	2019年3月期	4,149,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,392株	2019年3月期	4,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	4,144,820株	2019年3月期2Q	4,144,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど景気は緩やかに回復しました。海外におきましては、米国では着実な景気回復が続きましたが、米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など先行き不透明感を増しており、これらのわが国経済への影響が懸念されるとともに10月の消費増税後の景気下振れリスクに注意が必要な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、戸建て住宅の着工は概ね前年並みでありましたが、金融機関の融資厳格化や空室リスク懸念等による賃貸住宅着工の減少傾向は継続しており、新設住宅着工戸数は前年比減少しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で当社技術・製品の市場浸透を進めるとともに、製造・販売体制の改善に努めました。売上高は67億6千6百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は5億2千9百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は5億8千万円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千万円（前年同期比41.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は引き続き堅調に推移しました。一方、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は、賃貸住宅の着工戸数減少等の影響から主に東北地区で伸び悩み、前年同期並みとなりました。売上高は28億5千3百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

木材加工事業

当社独自の木材保存技術は、公共建築物向け使用実績の増加等により認知度が向上しており、保存木材の生産および販売数量は前年同期比増加いたしました。保存処理薬剤の販売は引き続き堅調に推移し、木材保存処理装置も第2四半期に1基販売いたしました。売上高は22億8百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は原材料である木材価格が安定したことから2億1千4百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

なお、2015年3月の関東工場閉鎖以来、事務所と試験設備が分散しておりました開発部門を集約・移転するため千葉県流山市に土地を取得し、2020年度上半期に竣工する予定で研究施設を建設することいたしました。

セキュリティ機器事業

期初には、顧客対応の迅速化と販売力強化を図るため、事業内組織を従来の1部制から営業2部、技術サービス1部の3部制に改編を行いました。また、近時の設置工事件数の増加に伴い、施工管理面の充実を図る取り組みに注力しております。セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、第2四半期では規模の大きな案件の受注も増加し、売上高は、13億6千3百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、連休や天候不順の影響から燃料油の販売数量は前年同期比減少しましたが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売、燃料油配達業務に努めました。売上高は3億4千1百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は2千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は110億8千7百万円であり、前連結会計年度末と比較して2億9百万円増加いたしました。

流動資産は、受取手形及び売掛金は減少いたしました。現金及び預金の増加等により1億9千2百万円増加いたしました。固定資産は、無形固定資産の増加等により1千6百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、その他の減少等により5千8百万円減少いたしました。固定負債は商品保証引当金の減少等により1千7百万円減少いたしました。

純資産は四半期純利益3億9千万円の計上等により前連結会計年度末から2億8千5百万円増加し、77億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年4月25日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781	4,202
受取手形及び売掛金	2,484	2,328
商品及び製品	902	843
原材料	485	487
その他	124	107
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,775	7,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224	217
機械装置及び運搬具(純額)	230	231
土地	619	619
リース資産(純額)	16	13
その他(純額)	25	23
有形固定資産合計	1,116	1,105
無形固定資産	14	49
投資その他の資産		
投資有価証券	73	78
繰延税金資産	276	277
投資不動産	1,456	1,452
その他	173	164
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,971	1,964
固定資産合計	3,102	3,119
資産合計	10,878	11,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,038	2,023
リース債務	7	7
未払法人税等	218	215
賞与引当金	202	220
役員賞与引当金	18	—
資産除去債務	—	5
その他	273	226
流動負債合計	2,757	2,698
固定負債		
リース債務	12	9
退職給付に係る負債	164	179
商品保証引当金	381	357
資産除去債務	15	10
その他	81	81
固定負債合計	655	638
負債合計	3,413	3,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,994	3,282
自己株式	△6	△7
株主資本合計	7,459	7,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	4	2
純資産合計	7,464	7,749
負債純資産合計	10,878	11,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,447	6,766
売上原価	4,827	4,948
売上総利益	1,620	1,818
販売費及び一般管理費	1,240	1,289
営業利益	380	529
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	4	3
受取賃貸料	40	44
その他	5	14
営業外収益合計	52	64
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	10	12
その他	1	0
営業外費用合計	12	13
経常利益	420	580
特別利益		
固定資産売却益	0	—
持分変動利益	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	2	—
事務所建替関連費用	6	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	412	582
法人税、住民税及び事業税	146	191
法人税等調整額	△10	0
法人税等合計	135	191
四半期純利益	276	390
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	390

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	276	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	7	△1
その他の包括利益合計	7	△2
四半期包括利益	284	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	388
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412	582
減価償却費	54	52
固定資産売却益	△0	—
固定資産除却損	2	—
賃貸費用	10	12
持分変動損益(△は益)	—	△2
受取賃貸料	△40	△44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	14
商品保証引当金の増減額(△は減少)	15	△24
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△4	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△3	156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	56
仕入債務の増減額(△は減少)	1	△14
その他	△26	△35
小計	187	748
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△40	△187
法人税等の還付額	2	0
保険金の受取額	0	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△41
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△36
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸に係る支出	△8	△8
投資不動産の賃貸による収入	36	36
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
ゴルフ会員権の取得による支出	△8	—
預り保証金の受入による収入	0	—
預り保証金の返還による支出	△1	—
その他	4	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△3
割賦債務の返済による支出	△4	△1
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△82	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△108
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14	421
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	3,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,663	4,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,840	2,001	1,202	404	6,447	—	6,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	562	—	21	588	△588	—
計	2,844	2,563	1,202	425	7,035	△588	6,447
セグメント利益	152	130	66	27	376	3	380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,853	2,208	1,363	341	6,766	—	6,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	573	—	22	595	△595	—
計	2,853	2,782	1,363	363	7,362	△595	6,766
セグメント利益	149	214	131	28	523	5	529

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は2019年10月9日開催の取締役会において以下のとおり固定資産を取得することを決定いたしました。

1. 取得の理由

当社の研究開発力強化のため土地を取得し、研究施設を建設することといたしました。

現在、事務所と試験設備が分散している木材・住建事業部の研究開発部門を集約移転するとともに、ジオテック事業部関東営業所および土質試験設備も同所に移転し、事業部間の情報交換に資する全社の研究開発拠点と位置づけ活用することを見込んでおります。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地 千葉県流山市おおたかの森西三丁目
- (2) 土地面積 2,052.53㎡
- (3) 建築面積等 R C造2階建 建物延床1,654.81㎡
- (4) 取得価額 土地 373百万円
建物 約500百万円

3. 取得の日程

- (1) 取締役会決議日 2019年10月9日
- (2) 契約締結日 2019年10月10日
- (3) 物件引渡日 2020年 上半期 (予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。